

開催概要

日 時	第一部(第1~3回) 2019年11月6日(水) 13:00~18:00 「ファイナンス理論と企業価値評価の基礎」 第二部(第4~6回) 2019年11月20日(水) 13:00~18:00 「M&Aにおける企業価値評価の最前線」 第三部(第7~9回) 2019年11月27日(水) 13:00~18:00 ※終了後懇親会 「様々なコーポレート・アクションと株価を巡る紛争」
場 所	京都アカデミアフォーラムin丸の内 〒100-6510 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10F
対 象	企業の財務部や経営企画部等の社員・役員や金融機関の社員など、 現代のビジネスパーソンに必要な実務ファイナンスの知識をマスターしたい方
定 員	30名程度
受 講 料	1名20万円(税込) ※第一部~第三部まとめてのお申込みとなります。
申込み先	https://www.kyodai-original.co.jp/?p=5410 
申込締切	2019年10月25日(金)
主 催	京大オリジナル株式会社、株式会社ブルータス・コンサルティング
後 援	京都大学経営管理大学院
問合せ先	京大オリジナル株式会社 研修・講習事業部 川村、松本 TEL:075-753-7778 E-mail:kensyu@kyodai-original.co.jp

キャンセルについて

お客様のご都合により、お申し込み後キャンセルされる場合には
下記のとおりキャンセル料を申し受けます。

何卒ご了承くださいませ。

- (1) 開講日の7日前から前々日 受講料の30%
- (2) 開講日の前日から当日 受講料の100%

最低履行人数に満たない場合、開催を中止する場合がございます。

その場合、上記に関わらず全額返金いたします。

Object	Priority	Monthly	Total	Daily
236,698		1364	4,738	45.5
290,448	122.71%	137	4,452	4.6
279,436	96.21%	117	6,983	3.9
329,340	117.86%	104	6,248	3.5
422,861	128.40%	98	7,675	3.3
385,846	91.25%	122	8,487	4.1
403,490	104.57%	59	7,765	2
379,184	93.98%	159	8,063	5.3
361,943	95.45%	60	8,161	2
369,659	102.13%	362	8,531	12.1
390,029	105.51%	60	8,916	2
387,909	99.46%	31	8,480	1
8,044	2.07%	133	7,722	4.4
9,390	116.73%	41	8,251	1.4
12,038	128.20%	124	7,991	4.1



実務コーポレート・ファイナンスの現場

実務ファイナンスとは、コーポレート・ファイナンスという学問が実際のビジネスの中でどのように活用されているかを中心に解説することであり、IPO(株式公開)、M&A、エクイティ・ファイナンス、ストックオプション発行、MBO(マネージメント・バイ・アウト)など様々な企業活動(コーポレート・アクション)がファイナンス理論とどのように関係しているのかを紐解いていくことが本講座です。

コーポレート・アクションにおいては従来の手法のみならず、種類株式やオプションなどを使った最新のスキームも紹介していきます。最近話題となっているROE経営、高額の株式インセンティブ、負ののれんを使ったM&Aなどと企業価値との関係についても解説していきます。

ファイナンスについての知識がない方にも受講できるようにするため、第一部はファイナンス理論の基礎をじっくりと解説します。ある程度の知識の有る方は、知識の体系的整理に利用してください。

第二部においては、M&Aにおける具体的な企業価値評価の実務を中心に解説し、実際のM&Aにおける失敗例をその後の業績等の観点から会計的に分析することで「失敗しないM&A」とはなにかを修得します。

第三部では、最近活発化してきたM&Aに不服を持つ株主からの株式買取請求や株主代表訴訟などがなぜ起こる

か、株価に不満を持つアクティビストが何を要求しているかなどについても解説します。

従来の伝統的講義のように古いケース・スタディに終始するのではなく、最新の株価を巡る紛争事例やケースを活用することで企業価値に関する理解を深めていきます。

企業の財務部や経営企画部等に所属する人はもちろんのこと、現代のビジネスパーソンに必要な実務ファイナンスの知識をマスターしていただくことが本講座の目的です。

M&Aを中心とした様々なコーポレート・アクションにおいて、外部の専門家と対等に渡り合える知識を身に着けることが本講座のゴールとなります。

なお本講座は、京都大学の研究成果を社会につなげる活動に従事する京大オリジナルの主催で、京都大学MBA(経営管理大学院)が開講しているファイナンス講座の知見、および、企業価値や株式、新株予約権等の評価を行うブルータス・コンサルティング(京都大学にて寄付講義提供)の実際のビジネスでの経験を盛り込んだ、理論と実践が学べる特別講座となります。

(同じ目的をもった異業種の方々との親睦も深められるよう講義後の交流会も企画しています。)

<基礎編> 第一部 ファイナンス理論と企業価値評価の基礎

2019年11月6日(水) プルータス・コンサルティング 代表取締役、京都大学 特命教授 野口 真人

第一回 ファイナンス理論の基礎知識

- 価値と価格の違い
- キャッシュフローの時間的価値の概念
- DCF法(割引現在価値法)の考え方
- 投資の意思決定方法 NPV法 IRR法
- EXCELを使ったNPV,IRR法の活用例

第二回 コーポレート・ファイナンスの基礎知識

- 企業価値評価のフレームワーク
- 株主資本と株式時価総額の違い
- フリー・キャッシュフローとはなにか(営業利益との違い)
- WACC(加重平均資本コスト)の概念
- 負債による節税効果とはなにか
- 株価はどのように決まるのか
- 株価を上げるにはどうしたらよいか
- リスクと割引率の概念

第三回 割引率に関する実務

- 割引率の役割
- 割引率に織り込まれるリスク
- 株主資本コストの評価モデル
- キャッシュ・フローと割引率の整合性
- 無リスク利率
- β
- 株式リスクプレミアム
- 追加リスクプレミアム
- 負債資本コストの算定
- 継続価値の前提となる成長率
- 永久成長率法
- 倍率法
- 海外企業の割引率の算定



<実務編> 第二部 M&Aにおける企業価値評価の最前線

2019年11月20日(水) プルータス・コンサルティング ダイレクター 公認会計士 内村 匡一
プルータス・コンサルティング コンサルタント 木村 友二

第四回 M&Aにおける企業価値評価の現場(前編)

第五回 M&Aにおける企業価値評価の現場(後編)

- DCF法・類似会社比較法を中心に、実務のプロフェッショナルが用いている計算過程を、EXCELを使った演習により修得
- 演習では、①評価手法の選択、②投下資本(運転資本等 + 固定資産)の範囲・計算、③非事業用資産(遊休不動産・投資有価証券等)の範囲・計算、④割引率と投下資本利益率(ROIC)、⑤マイノリティ・ディスカウント、⑥非流動性ディスカウント等の論点をカバー
- 実践的な評価モデルを一通り演習することで、受講者が実際のM&Aにおける価格交渉等に関してロジカルに検討

第六回 M&Aの失敗例の分析

M&Aの成功例の定義は甚だ困難ではあるが、失敗例についてはその判定は明確でありその原因分析も可能である。第六回では、M&A後に起きた業績への影響について会計的見地から分析し、M&Aを検討する上で事前の留意点について考察する。



第三部 様々なコーポレート・アクションと株価を巡る紛争

2019年11月26日(火) プルータス・コンサルティング 取締役、米国公認会計士、京都大学経営管理大学院 客員教授 山田 昌史
プルータス・コンサルティング ダイレクター 公認会計士 石田 良輔

第七回 様々なコーポレート・アクションと企業価値

- IPO、エクイティ・ファイナンス、ストック・オプション(インセンティブ・プラン)、自社株買いなどが企業価値にどのような影響を与えるのか
- CBやワラントを使ったエクイティ・ファイナンス
- 種類株式の活用例
- スtock・オプション(インセンティブ・プラン)の最新手法

第八回 物言う株主(アクティビスト・ファン)との公開質疑事例

アルプス=アルパインその他世間で注目された案件に関する物言う株主からの公開質疑を解説。企業価値評価実務のポイントや、M&Aプロセスの留意点を学ぶ。

- M&Aを通じて公開質疑された項目とポイント
- アクティビストと呼ばれる株主の主張のポイント
- 最近では割引率や余剰資金、成長率など議論が詳細化していく傾向
- 事例を踏まえた企業価値評価やM&Aプロセスの留意点

▶ 講師プロフィール

野口 真人 株式会社プルータス・コンサルティング 代表取締役社長
京都大学 経営管理大学院 特命教授

京都大学 経済学部卒業。みずほ銀行(旧富士銀行)、JP.モルガン・チェース銀行、ゴールドマン・サックス証券を経て2004年に株式会社プルータス・コンサルティングを設立。
主な著書に「ストック・オプション会計と評価の実務」「種類株式・新株予約権の活用と会計・税務」、「戦略資本政策」「企業価値評価の実務Q&A」(いずれも中央経済社)。
「あれかこれか ファイナンス理論入門」(ダイヤモンド社)「パンダをいくらで買いますか?」(日経BP社)など

山田 昌史 株式会社プルータス・コンサルティング 取締役
米国公認会計士
京都大学経営管理大学院客員教授

早稲田大学 商学部卒業。
組織再編・種類株式等の有価証券発行を中心に大手企業からベンチャー企業まで様々なフェーズの資本政策関連のアドバイザー業務に従事。多数の上場会社の公開買付け、株式交換、スクイズアウトによる完全子会社化、共同株式移転などの組織再編アドバイザーを担当するほか、フェアネス・オピニオン業務、第三者割当てに係る資金調達アドバイザー、非上場会社の資本構成の再構成コンサルティング、時価発行新株予約権信託などのインセンティブ・プラン導入コンサルティングなどを行う。

内村 匡一 株式会社プルータス・コンサルティング ダイレクター
公認会計士

一橋大学 商学部 経営学科卒業。
大手監査法人、コンサルティング・ファーム等において、監査、IFRS等へのコンバージョン、海外上場支援、財務デュー・デリジエンス、バリュエーション等に関する業務に従事。現在、株価算定、PPA、のれんの減損テスト等のサービスを提供するとともに、IFRSを含むアカウンティング・アドバイザーも併せて提供。

第九回 企業価値評価を巡る裁判事例

裁判事例を通じて、株価算定実務やプロセスの留意点、理論の限界などを学ぶ
また裁判先進国米国において、企業価値評価に関する裁判はどのように進められるかも解説し、日本の現状との比較も行う。

- M&Aを巡る役員への損害賠償請求事例を通じて、なにをどこまで検討すればよいかを知る
- M&Aを利用した有価証券報告書虚偽記載事例を通じて、算定機関の意味合いと付き合い方を学ぶ
- MBO等の株主による価格決定申立て事例を通じて、裁判所の考え方の変遷と、これを踏まえたM&A最新実務の留意点を学ぶ
- DCF法か純資産法か
- 収益還元法で非流動性ディスカウントは使えないのか

石田 良輔 株式会社プルータス・コンサルティング ダイレクター
公認会計士

京都大学大学院 理学研究科 修士課程修了。
監査法人及び税理士法人にて、監査、アドバイザー、税務に関する業務を経験後、現在、大手企業からベンチャー企業まで様々な局面の株価算定、虚偽記載関連の株価分析を含む株式価値を巡る裁判対応、オプション・CBワラントの設計評価まで幅広く多数従事。

木村 友二 株式会社プルータス・コンサルティング コンサルタント
研究機関、官公庁勤務、個人投資家を経て、事業会社経営企画部にてM&A業務等に従事。2019年にプルータス・コンサルティングに入社。早稲田大学政治経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。大学非常勤講師も勤める。共訳書『市場を創るーバザールからネット取引まで』(NTT出版)

株式会社プルータス・コンサルティング

企業価値評価業務を中心としたM&Aアドバイザー機関、ストック・オプションや種類株式等の設計のバイオニア。2018年は年間700件を超える案件に携わり、トムソン・ロイターズによるフェアネス・オピニオン¹のランキングでは第1位を獲得。

*1)フェアネス・オピニオン

M&A取引を実行する際に、取引価格や合併比率等の評価額や評価結果に至る会社の経営判断を、独立して公平な立場にある第三者が様々な視点から調査し、その公正性について財務的見地から意見表明を行うこと

<主な実績>

ソフトバンクとイー・アクセスの株式交換による合併における企業価値評価
パナソニックによるパナホームに対するTOB価格の評価
トヨタ自動車が発行する第1回AA型種類株式の評価
シャープが発行するC種種類株式の評価
ヤフーの業績目標コミットメント型ストック・オプションの設計・評価

<裁判、紛争案件の主な実績>

旧カネボウ株式買取価格決定請求事件における株式価値鑑定
オートバックスセブン新株予約権付社債発行差止仮処分申立事件
ジュビターテレコム株式取得価格決定申立事件
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式取得価格申立事件
大王製紙の転換社債型新株予約権付社債の評価ロジックに関する損害賠償事件